

U.S. Trends

発表日：2018年11月6日(火)

中間選挙は例年にない盛り上がりでサプライズも

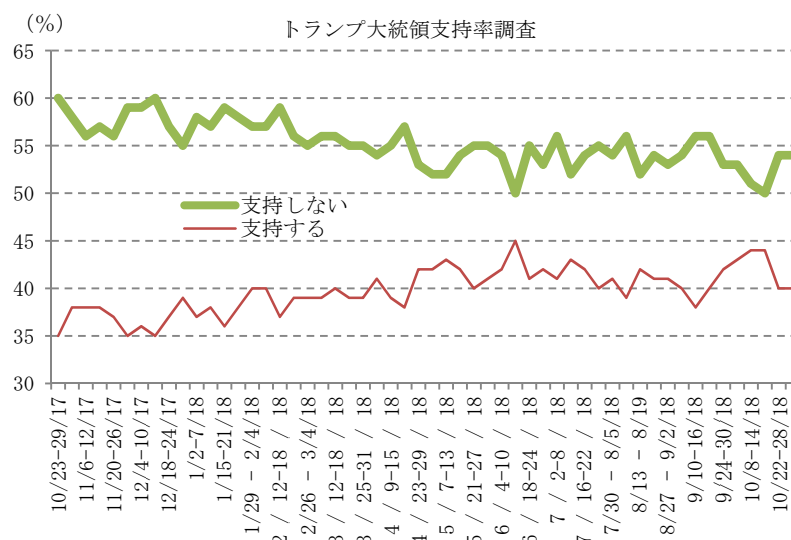
～コンセンサスは“ねじれ議会”だが、共和党が過半数維持も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国の中間選挙は、現地11月6日に投開票が行われる。16年11月の選挙によって、17年、18年と共和党が大統領職と上下両院の過半数を握っていたため政策運営を行い易い状況だったことから、トランプ政権・共和党は、税制改革、オバマケアでの強制加入義務付けの撤廃、過剰になり過ぎた金融規制の緩和などの政策を進めた。また、米国景気は好調さを維持し、雇用は大幅に拡大、所得も増加している。さらに、米国に優位な形で米韓FTAやNAFTAなどの通商協定の見直しを行った。選挙の注目は、このような政策の進展を止めてしまう可能性のある選択を米国民がするか否か。上院、下院で多数党が異なれば、政治の混乱に伴い予算などを含む政策が停滞し経済成長が鈍化する恐れがある。

中間選挙は、4年に一度の大統領選挙の間に実施される。2018年の中間選挙は、任期6年の上院では定数100の3分の1となる35議席（補選2議席を含む）の改選、任期2年の下院では定数435全議席が改選されるほか、全50州の36州で知事選が行われる。

中間選挙の特徴としては、現職大統領の信任投票とされ、基本的に政権に対する厳しい審判が下される傾向にあり、大統領の支持率が40%台と低いときには、大統領の所属する政党が議席数を減らすことがほとんどである。最近の例外は02年の中間選挙で、当時は9.11テロのあとでブッシュ大統領の支持率が高かったためである。また、通常投票率は低く、盛り上がり欠け、経済情勢が良くても与党は勝てない傾向が強い。さらに、中間選挙は現職が優位と言われているが、下院では共和党の現職議員が44人引退するため、新人候補者が多くでたことも、共和党が下院で議席を大幅に失うとの見方をサポートしていた。今回も、9月中旬ごろまでは過去と同様に与党の共和党が下院で議席数を大幅に減らすと予想されていた。



米国政治勢力図の変遷

		大統領		上院			下院		
				民主党	共和党	無所属	民主党	共和党	欠員
	1992	クリントン	民主党	57	43		258	176	1
中間選挙	1994	クリントン	民主党	48	52		204	230	1
	1996	クリントン	民主党	45	55		206	228	1
中間選挙	1998	クリントン	民主党	45	55		211	223	1
	2000	ブッシュ	共和党	50	50		212	221	2
中間選挙	2002	ブッシュ	共和党	48	51	1	205	229	1
	2004	ブッシュ	共和党	44	55	1	202	232	1
中間選挙	2006	ブッシュ	共和党	49	49	2	233	202	
	2008	オバマ	民主党	57	41	2	257	178	
中間選挙	2010	オバマ	民主党	53	47		193	242	
	2012	オバマ	民主党	55	45		201	234	
中間選挙	2014	オバマ	民主党	44	54	2	188	246	1
	2016	トランプ	共和党	48	52		194	241	
中間選挙	2018	トランプ	共和党						

しかし、9月中旬から共和党が盛り返し始めた。きっかけは、保守派のカバノー氏が女性暴行の疑いが掛けられているなかで最高裁判事に承認されたことやその過程での共和党、民主党の対応にある。民主党支持の女性や中絶の非合法化に反対する女性は、共和党に対する反発をより強めた。一方、共和党支持者は、民主党が突然カバノー氏の女性暴行疑惑を持ち出し、その被害者に議会証言させ、カバノー氏の承認を防ごうとしたことに怒りを覚え、選挙への関心を高めた。この件は、両党支持層をともに刺激する出来事ではあったが、民主党支持層はこの前からトランプ大統領の政策実行力を低下させるために、議会で過半数を奪還する動きで盛り上げていたため、押し上げ効果は限定的だった。一方、共和党支持層は中間選挙では、トランプ大統領に投票するわけではないため、共和党トランプ支持層の動きが鈍かったことから、押し上げ効果が大きく、共和党が勢いを増した。

また、トランプ大統領が応援演説を行い始めたことや、それによって対立するメディアを含めて報道が増えたこと、大挙押し寄せてきている中米諸国から米国に向かう移民集団（キャラバン）について不安・危機を煽ったうえで民主党が支援しているなど事実確認されていないにもかかわらず繰り返し強調したことで、より共和党支持者の選挙への関心を高めさせた。

筆者が米国出張した10月22～26日の現地では、共和党が勢いを増していた時期であったため、上院では共和党が議席を増やすとの見方が増えていた。上院は共和党が過半数を維持するという予想は変わっていないものの、議席を増やすとの見方が多く聞かれた。一方、下院は民主党が過半数を奪うとの予想は変わらないが、議席数は当初期待されていたほどには増えないとの見方が多数を占めた。少数では共和党が上下両院ともに過半数を維持する可能性もでてきたとの見方もあった。実際、民主党議員の中には下院で必ず勝てるという雰囲気ではなくなっていると言及する向きもあった。出張中に、トランプ大統領に批判的な民主党要人やニュースメディアなどへのパイプ爆弾の郵送事件が起き、共和党の

勢いが削がれたように思われたが、限定的だったようだ。

10月27日には米ペンシルベニア州ピッツバーグのシナゴグ（ユダヤ教礼拝所）で多数の死者を出した銃乱射事件を受け、対立を煽るトランプ大統領への批判が起き共和党の勢いはやや鈍化したようにもみえた。しかし、トランプ大統領の支持層は、このような事件が起きても、対立を煽るようなトランプ大統領のトーンダウンを望んでいないようだ。トランプ大統領が応援演説のなかで、トーンダウンの可能性を示唆したところ集まっていた聴衆は「ノー」と雄叫びをあげた。また、中米諸国から米国の国境を目指して北上を続ける移民集団に対する危機感を煽り続けていることで不法移民問題への関心を高め続けている。さらに、トランプ大統領による民主党に対する攻撃は最終盤で過熱している。

投票日直前の政治アナリスト、エコノミストなど金融市場でのメインシナリオは下院で民主党が勝つが、若干のマジョリティという見方になったようだ。リアル・クリア・ポリティクスによると、5日現在、支持率に5%以上の差があり優勢とされる選挙区は、上院で非改選分も含めて共和党が49議席、民主党が44議席となっている。差が5%程度の接戦州は、インディアナ、ミズーリ、フロリダ、アリゾナ、ネバダ、モンタナ、ウエストバージニア、テネシーの8州に増えた。一方、下院選では民主党が203、共和党が196の選挙区で優勢、接戦は36選挙区となっている。

ただし、世論調査については、支持率調査のデータの正確性が徐々に失っていることが指摘されている。調査会社がサンプルの中から対象をランダムに選定し電話ヒアリングを行っているが、最近スマートフォン普及によって多くの家庭が固定電話を持たなくなっているため、調査データにバイアスが生じている可能性があることを指摘されている。

ともかく、世論調査が正しいとしても、接戦州が多いことも事実であり、誤差を考慮すれば、選挙結果は予断を許さない。2016年の大統領選挙でのトランプ大統領の勝利のように、ここ最近の選挙は何が起こるか分からないという不透明感が強い。期日前投票は、4日午前の段階で3440万人と2014年前回中間選挙の投票数8310万票の半数にまで増加しているとの報道もあり、投票率は中間選挙では過去最高となる可能性もあるほど、中間選挙への注目は大幅に高まっている。この動きは、共和党に優位とみられ、今回もコンセンサスとは異なり、共和党が上下両院で過半数を維持するサプライズが起きる可能性は世論調査示すよりも高まっているようだ。

世論調査による中間選挙の情勢

上院（過半数51議席）

民主党は43議席優勢				接戦	共和党は49議席優勢			
非改選	当選確実	ほぼ確実	優勢		優勢	ほぼ確実	当選確実	非改選
23	14	1	5	8	2	1	4	42

下院（過半数218議席）

民主党は203議席優勢			接戦	共和党は194議席優勢		
当選確実	ほぼ確実	優勢		優勢	ほぼ確実	当選確実
173	15	15	38	25	20	149

（現地18年11月5日時点）

Real·clear·politics調査より作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

